

2025 年自動車産業安全衛生大会

労働基準局長メッセージ寄稿

一般社団法人日本自動車工業会並びに一般社団法人日本自動車部品工業会の会員の皆様方におかれましては、平素から労働基準行政の推進に御理解と多大なる御協力をいただいております、深く感謝申し上げます。

また、ここに 2025 年自動車産業安全衛生大会が開催されますことに心からお慶びを申し上げます。

令和 6 年の労働災害による死亡者数は過去最少となった一方で、製造業に限りましても、今なお、1 年間に 142 名もの尊い命が労働現場で失われていることは、重く受け止めなければなりません。また、自動車・自動車付属品製造業における休業 4 日以上の死傷者数は 1,282 名であり、近年増加傾向にあります。引き続き最も多いのは「はさまれ・巻き込まれ」ですが、近年、「転倒」「動作の反動・無理な動作」で増加傾向が見られ、これらの対策を着実に進めていくことが必要です。

厚生労働省では、労働者の高齢化等を背景として「転倒」「動作の反動・無理な動作」等の労働者の行動に起因する災害が増加傾向にあることを踏まえ、転倒を防止するための設備等の改善（ハード対策）に加え、転倒等リスクチェックの実施や運動プログラムの導入等（ソフト対策）といった、「エイジフレンドリーガイドライン」に基づく対策に取り組んでいただくよう、事業者の皆様をお願いしているところです。この点は、先の通常国会で成立した労働安全衛生法の改正において、高齢者の労働災害防止の推進のため、高年齢労働者の特性に配慮した必要な作業環境改善等の措置の実施を事業者の努力義務とする規定が新設されたところであり、一層の取組をお願いすべく、現行ガイドラインを踏まえて新たな指針を策定することとしています。

また、「はさまれ・巻き込まれ」に関する災害防止対策を、機械のメーカーとユーザーそれぞれが進めることが有効です。このため、機械等のメーカーからユーザーに対する製造時の残留リスク情報の確実な提供、メーカー・ユーザー双方のリスクアセスメントの実施とその結果に基づく災害防止対策の実施を求めており、引き続きのご協力をお願い申し上げます。

加えて、先の通常国会において成立した改正労働安全衛生法等により、更なる取組を進めてまいりたいと考えております。

改正法の内容としては、

1点目として、個人事業者等に対する安全衛生対策の推進のため、労働者と同じ場所で作業を行う個人事業者等による災害の防止を図るため、注文者等や個人事業者等自身が講ずべき措置を定めます。

2点目として、職場のメンタルヘルス対策の推進のため、ストレスチェックの実施義務の対象を50人未満の事業場に拡大することとします。

3点目として、化学物質による健康障害防止対策等の推進のため、危険性・有害性情報の通知義務違反に対する罰則の強化等を行います。

4点目として、機械等による労働災害の防止の促進等のため、ボイラー、クレーン等に係る製造許可の一部や製造時等検査について、民間の登録機関が実施できる範囲の拡大等を行います。

5点目として、高齢者の労働災害防止の推進のため、高年齢労働者の特性に配慮した必要な作業環境改善等の措置の実施を事業者の努力義務とし、国が当該措置に関する指針を公表することとします。

また、改正労働安全衛生法等とともに、先の通常国会で成立した改正労働施策総合推進法では、事業主に対し、職場における治療と仕事の両立を促進するため必要な措置を講じることを努力義務とすること等としております。

厚生労働省では、これら改正法の施行に向けて、現在、政省令や指針、通達の整備を進めているところです。

貴工業会の皆様方は、会社の垣根を越えた災害事例や改善事例の共有等を通し、会員相互のレベルアップを図ることにより、労働災害防止にご尽力されてきました。皆様方におかれましては、引き続きこれらの政策の動向を踏まえ、着実な安全衛生対策の推進に御協力を賜りますようよろしくお願いいたします。

結びに、本日御参加の皆様方並びに関係各位の御健勝、御活躍を祈念いたしまして、2025 年自動車産業安全衛生大会の御挨拶といたします。

令和 7 年 9 月 5 日

厚生労働省労働基準局長 岸本 武史